

## 地域内“志金”循環モデルへの挑戦

—みんなで“志金”を持ち寄るしくみを次世代に—

木村真樹

(一般財団法人 あいちコミュニティ財団 代表理事)

(コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事)

### 【要旨】

50年後には現役世代1人で高齢者1人を支える時代がやってくる日本。社会が成熟し、買い替え需要しかない上に、お金を使う人が減っていく。普通に考えれば、景気がよくなることは想像できない。そうなれば当然税収も減り、あらゆる公共サービスをすべて行政が担うことは難しくなる。そうした中、社会の課題にいち早く気づき、その解決に挑むNPOをどうしたらみんなで応援できるか。「志金」を集め、地域のNPOに必要なお金の流れをつくろうという仕組みづくりが現在、全国各地で進められている。筆者はこれまでNPOバンクを経営するなかで、個人にとって出資は、「返してもらえるお金」として、寄付よりも出しやすさがある一方で、企業にとっては寄付の方がありがたいことを実感してきた。また、NPOにとって融資は、助成よりも自立（自律）が促されるが、返済が見込めない場合には当然融資を受けられない。そうした段階のNPOをどう支えるかが課題のひとつであった。筆者の今後のチャレンジは、「地域内“志金”循環モデル構想」の実現である。日本でいちばん“志金”が循環する地域を目指して、中間支援組織、行政、地域金融機関等との連携を通してNPOに必要なお金の流れをつくる。

### 【キーワード】人口減少社会、志金、持ち寄る

#### 1. はじめに

地域課題を「見える化」し、その解決に挑む市民公益活動団体（以下、「NPO」と記す）へ「志金」を融通することで、安心できる地域の未来づくりに取り組む「市民コミュニティ財団」（以下、「財団」と記す）の設立が現在、全国各地で相次いでいる。2009年3月に誕生した「京都地域創造基金」では、2013年11月までに1億7000万円以上の寄付を集め、子どもが夜に1人だけで過ごさざるをえない家庭に食事や入浴、学習の手助けをするNPOや、若年性認知症の患者が働ける場をつくる活動に助成してきた。また、地元信用金庫と連携し、NPOが使いやすい融資制度もつくっている。

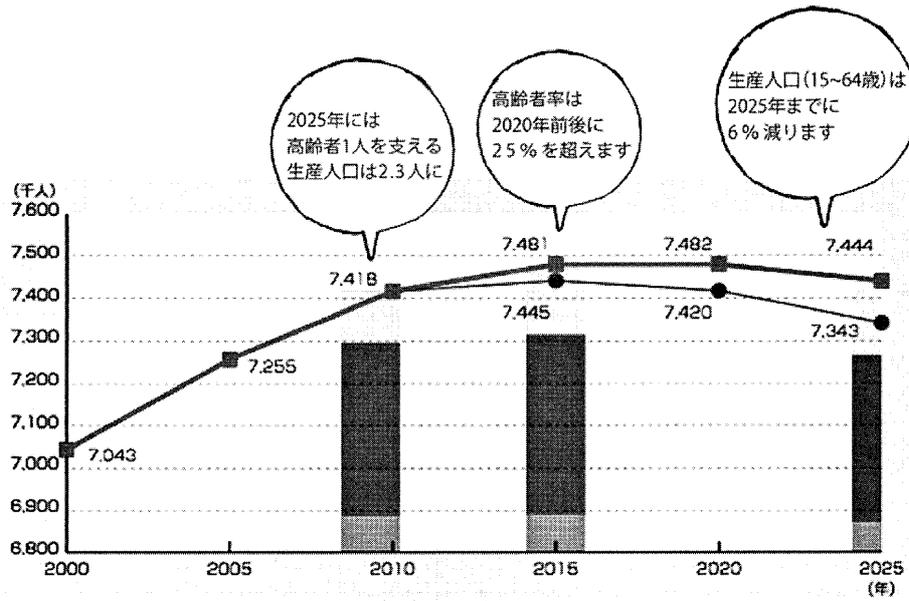
財団設立者たちに共通する問題意識のひとつは、「日本はすでに人口減少社会に突入している」という事実である。人口が減っていくということは、お金を使う人や稼ぐ人も減るということであり、しかも、世の中はモノにあふれ、買い替え需要しかない。そんななかで税収が増えることは想像しづらく、こ

れからは「お上」がどうにかしてくれる時代ではなくなっていくのは明らかである。

私たちの財団がある愛知県は、他県に比べまだ「マシ」なのかもしれない。愛知県全体では人口が現在も増え続けており、2015年を超えたあたりからようやく減りはじめると予測されている（図1）。よって、全国的にみたら、まだ「豊かな」県であると考えられる。

各地の「豊かさ」を比較するためにNPO法人数を調べたところ、愛知県内のNPO法人数は、全国で9番目に多いが、人口で割ると茨城県に次いで2番目に少ない県であることがわかった（図2）。「NPO」という存在を、「誰も気づいていない課題に気づき、その解決に向けて動き始めた人たち」としたならば、気づいて、動き始めた人が少ない県だといえるだろう。つまり愛知県は、いまだ人口も多く、税収もあって、行政が比較的なんとかできている県であると考えられることができる。

木村 真樹



愛知県の人口推移と将来見通し

単位:千人 ( )内は構成比%

年	総人口	3区分別人口		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
2009年	7,414	1,083 (14.6)	4,981 (67.2)	1,470 (19.8)
2015年	7,445~7,481	1,021~1,028 (13.7)	4,636~4,672 (62.3~62.5)	1,781~1,788 (23.8~24.0)
2025年	7,343~7,444	866~887 (11.8~11.9)	4,525~4,594 (61.6~61.7)	1,952~1,963 (26.4~26.6)

(注)2009年は、10月1日時点の推計人口(県民生活部「あいちの人口(年速報)」) ※年齢不詳は3区分の割合に応じて割り振りを行った。 参考:H23 愛知県政策指針

図1 愛知県の人口推移と将来見通し (愛知県ら 201214)

NPO法人認証数

上位下位10都道府県(左)人口100万人あたりの順位(右)

2006年			2011年			2006年			2011年		
順位	所轄庁	認証数	順位	所轄庁	認証数	順位	所轄庁	認証数	順位	所轄庁	認証数
1	(1) 東京都	5,230	1	(1) 東京都	6,993	1	東京都	416	1	東京都	531
2	(5) 大阪府	2,200	2	(16) 大阪府	2,867	2	京都府	287	2	京都府	417
3	(18) 神奈川県	1,798	3	(24) 神奈川県	2,719	3	長野県	280	3	山梨県	403
4	(12) 北海道	1,193	4	(19) 北海道	1,695	4	大分県	264	4	長野県	400
5	(29) 千葉県	1,120	5	(25) 兵庫県	1,667	5	大阪府	250	5	鹿児島県	394
6	(27) 兵庫県	1,051	6	(35) 千葉県	1,654	6	佐賀県	246	6	大分県	392
7	(44) 埼玉県	1,029	7	(45) 埼玉県	1,572	7	群馬県	242	7	佐賀県	377
8	(48) 愛知県	959	8	(28) 福岡県	1,457	8	滋賀県	230	8	滋賀県	366
9	(28) 福岡県	946	9	(46) 愛知県	1,447	9	和歌山県	230	9	徳島県	358
10	(2) 京都府	759	10	(2) 京都府	1,099	10	香川県	227	10	鳥取県	357

順位	所轄庁	認証数	順位	所轄庁	認証数	順位	所轄庁	認証数	順位	所轄庁	認証数
38	(36) 宮城県	192	38	(44) 青森県	308	38	新潟県	163	38	宮城県	251
39	(37) 富山県	185	39	(36) 石川県	303	39	奈良県	160	39	秋田県	250
40	(14) 山梨県	184	40	(32) 富山県	298	40	香川県	156	40	愛媛県	241
41	(10) 高知県	181	41	(9) 徳島県	281	41	愛媛県	155	41	栃木県	241
42	(13) 福井県	173	42	(30) 香川県	276	42	広島県	153	42	新潟県	238
43	(15) 徳島県	167	43	(39) 秋田県	271	43	青森県	153	43	広島県	237
44	(40) 香川県	158	44	(13) 高知県	262	44	埼玉県	146	44	香川県	224
45	(46) 秋田県	148	45	(14) 鳥取県	238	45	愛知県	132	45	埼玉県	218
46	(17) 鳥取県	148	46	(31) 福井県	223	46	秋田県	129	46	愛知県	197
47	(20) 鳥取県	119	47	(10) 鳥取県	210	47	茨城県	121	47	茨城県	193

※ ( )内は人口百万人あたりの順位

法人認証数出所: 2011年8月31日及び2006年11月30日時点、内閣府 NPO 法人データ人口データ出所: 2010年及び2005年国勢調査 出典: 「NPO 法人の財政・財務の実態」 愛知県

図2 NPO法人認証数の比較 (愛知県ら 201216)

## 2. 市民コミュニティ財団を立ち上げた理由

### 2-1. 前史—地元の金融機関から NPO バンクの立ち上げへ

筆者は NPO の仕事で生計を立てるようになって 10 年が経つ。大学を卒業後、地元の金融機関に就職。世の中にはたくさんお金があり、地域金融機関は貸したいと考えているのに貸す先が見つからない。一方、社会問題を解決しようと奮闘する NPO はお金がなくて困っている。現場で感じたこのミスマッチを解決しようと金融機関を退職した。

前述のように、NPO が活動を続けるなかで何に困っているかといえば、まず「お金」である。企業も行政も関わっていない問題に取り組んでいるということは、サービスの受益者から対価を取ることが難しく、事業にかかるすべてのコストをまかないづらいのが現状である。

一方で、地方金融機関で預金を集めて融資をしていた筆者の立場から考えると、地域のなかにお金がないわけではない。愛知県内に本店を置く地方銀行、信用金庫、労働金庫の全 19 地域金融機関の預金総額は 20 兆円を超えている。そのうち、融資しているのは 12 兆円で、地元の金融機関にお金を預けても、8 兆円は県外で使われているというのが実情である (図 3)。

2013 年 4 月、全国の信用金庫の預貸率が初めて 50% を下回った (愛知県内に本店を置く 15 の信用金庫の預貸率は 51%)。内訳は預金 126 兆円強のうち、貸出金が 63 兆円弱で、残りは株式や債券に運用されている。1998 年 4 月時点では 70% を上回っ

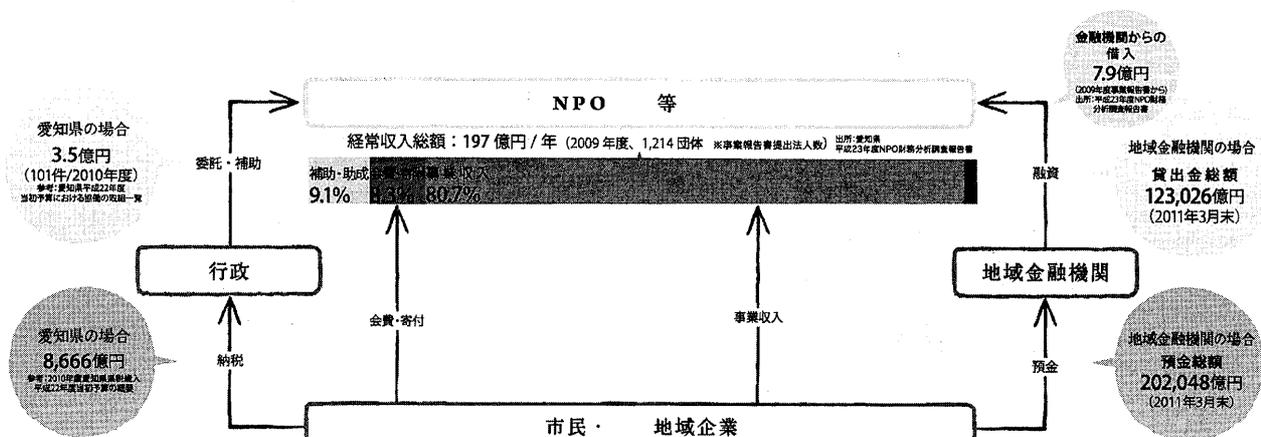
ていた預貸率が下がり続けたのは、預金が順調に伸びている中で、貸出が伸び悩んでいるためだ。また、同時期に、地方銀行でも 1998 年 4 月には 81.8% だった預貸率が 2013 年 4 月には 70.3% と同様に低下し、信用組合の預貸率は、2013 年 4 月で 51.4% である。このように、各地で集められた預金は、その地域の活性化のために活用することが難しくなっている。

こうした現状に気づき、NPO バンク「コミュニティ・ユース・バンク momo」(以下、「momo」と記す) を 2005 年に立ち上げた。momo は、民間から配当のない出資でお金を集め、それを原資に環境、福祉、まちづくりなど、さまざまな地域づくりに融資する愛知県初の NPO バンクである。これまでに 500 名以上の出資者から、金銭的なメリットがまったくない出資金を 5,000 万円以上集めてきたということは、1 人平均 10 万円の「志金」を持ち寄っていただいていることになる。「志金」とは、誰も知らない地域の課題に気づき、黙って見過ごすことがどうしてもできず、その解決に向けてとにかく行動を起こし始めた NPO を応援しよう! という想いが込められたお金のこと。この「志金」を原資に、momo では 2013 年 12 月末までに 45 件、1 億円以上を、貸し倒れもなく、融通してきたのである。

### 2-2. NPO バンクでは解決できない問題と限界

しかしながら、こうした活動を通じて momo でも解決できていない問題があることに気づいた。それは、お断りをしている融資申込先もあるという現実である。

先ほど「貸し倒れがない」と言えた要因のひとつ



(出典) 愛知県、コミュニティ・ユース・バンク momo (2012)

図 3 これまでの地域内資金循環

木村 真樹

は、「返済できない」事業者には融通していないことである。つまり、融資を断っているからである。地域に必要な取り組みでも、融資は返済を伴う以上、応援できない場合もある。

また、他地域と比較して、まだマシで、豊かな愛知県とはいえ、生きづらさや暮らしぶらさがないわけではない。

例えば、認可保育園にかかわる問題である。筆者が暮らす名古屋市は、2011年度には待機児童数が全国一多い街であった(表1)。現在2歳の筆者の娘は運よく保育園に入ることができたが、保育園に入りたくても入れない人たちが周りにたくさん

いた。つまり、働きたいのに働けない人たちがいっぱいいるということである。

これからは生産人口が減っていくなか、待機児童の問題は社会的にも大きな損失である。そして、これまでの社会では活躍しづらかった女性や障がい者、外国人などの住民に今後は活躍してもらわないと、いまの社会の水準は保てなくなることは目に見えている。以上から、認可保育園は、行政からの補助金で運営されているなか、今後はそのコストを誰がどう負担していくのだろうか。

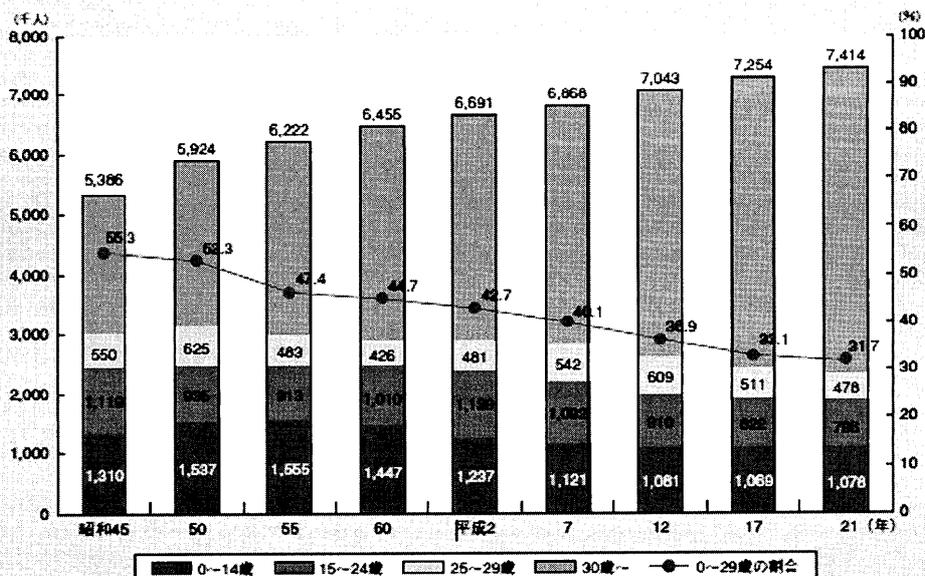
加えて、愛知県の高齢者を支える問題も考えてみよう。愛知県の人口は、確かに総数は右肩上がりで増えているものの、年齢構成を詳しくみると課題が見える。1970(昭和45)年には55.3%が29歳以下の若者たちで占められていたが、2009(平成21)年には31.7%。若者たちが占める割合は3分の一以下まで激減した(図4)。この事実から見えてくる愛知県の未来は、これから一気に超高齢化社会へと転じていく、支えられる側が加速度的に増えていく県であるということである。

このようななかで、高齢者をこれまで支えてきた県予算をみると、この10年でほとんど変わっていない。総額は2兆3,000億円前後で変化がないなか、高齢者に充てられる「健康福祉費」という費目は2002年度に8.4%であったが(図5)、2011年

表1 待機児童数が100以上を増加した市区町村

	都道府県	市区町村	H23.4.1 待機児童数	H22.4.1 待機児童数	増加
1	愛知県	名古屋市	1,275	598	677
2	沖縄県	那覇市	493	112	381
3	福岡県	福岡市	727	489	238
4	大阪府	大阪市	396	205	191
5	大阪府	堺市	431	290	141
6	沖縄県	宜野湾市	278	141	137

(出典)厚生労働省(2011)



出典:総務省統計局「国勢調査」(昭和45年~平成17年)及び県民生活福祉統計「あいちの人口」(平成21年)

図4 愛知県の若者人口割合(愛知県22)

度には15.7%とすでに倍増している(図6)。つまり、「健康福祉費」が今後ますます必要となる一方でその財源となる税金は今後おそらく減っていくなか、高齢者を支えるコストを誰がどう負担するのだろうか。

以上から、あらゆる公共サービスをすべて行政が担うことが難しいのが実態である。これらの問題を解決するには、地域の中にある民間のお金を「志金」として解決策に振り向けていく、具体的な仕組みや仕掛けが必要であることは明らかである。地域の課題にいち早く気づき、その解決に取り組むNPOをどうしたらみんなが応援できるかを次章以降記載していく。

### 3. あいちコミュニティ財団が果たす役割

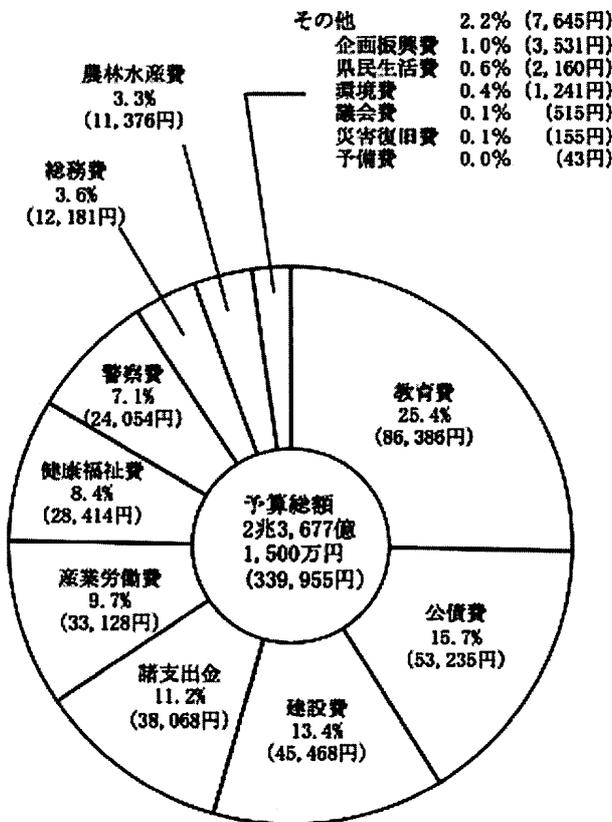
#### 3-1. あいちコミュニティ財団の着想

具体的に地域課題に取り組むNPOを応援できる仕組みや仕掛けづくりとして生まれたのが、「地域内“志金”循環モデル構想」である。図7の地域内“志金”循環モデル構想図は、名古屋市が2011年12月に策定した「市民活動促進基本方針」の中でも使用されている。

NPOバンクであるmomoは、地域金融機関にアクセスできない人たちへ、これまで確かに「志金」を融通してきた。しかし、先ほど「貸し倒れがない」と言えた要因のひとつは、「返済できない」事業者には融通していないことである。つまり、融資を断っているからである。

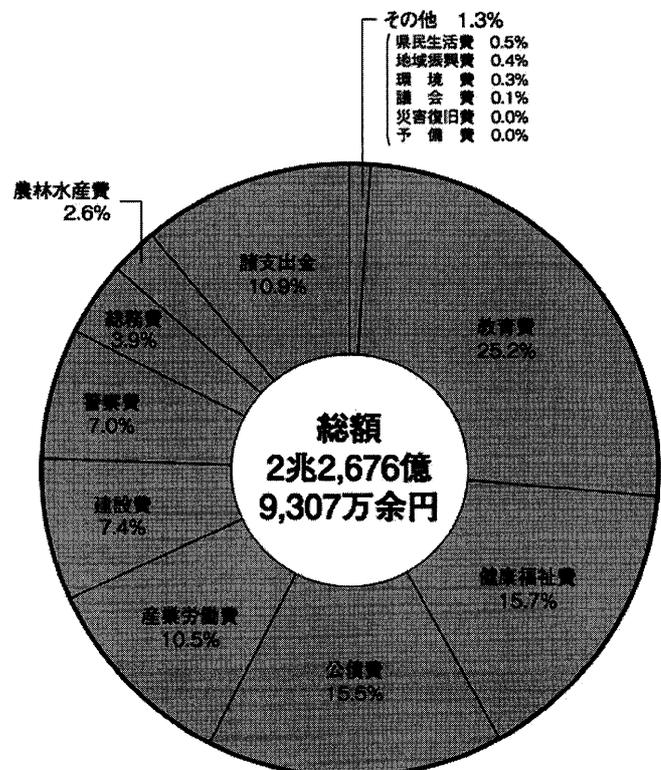
momoはここ数年、毎年10件前後の融資をしてきたものの、申し込みや相談数はその倍の20件ほどある。お断りした取り組みを決して否定しているのではなく、地域に必要な取り組みでも、融資は返済を伴う以上、応援できない場合もある。

そこで、資金的な支援としては、返済がない「助成金」というカタチで、「志金」を融通する仕組みをつくれなかと考え、あいちコミュニティ財団設立に至った。つまり、創業時はあいちコミュニティ財団(市民コミュニティ財団)が支え、事業化の可能性が出てきたら、次はmomoが支える。さらに事業が発展すれば、地域金融機関が支える。このような事業者の発展段階に合わせた「志金」融通の仕組みを具体的につくることが、課題解決にお金を振り向けることにつながるのではと考えたのである。



(出典) 愛知県 (2002)

図5 2002年度の愛知県の財政概要



(出典) 愛知県 (2011)

図6 2011年度の愛知県の財政概要

木村 真樹

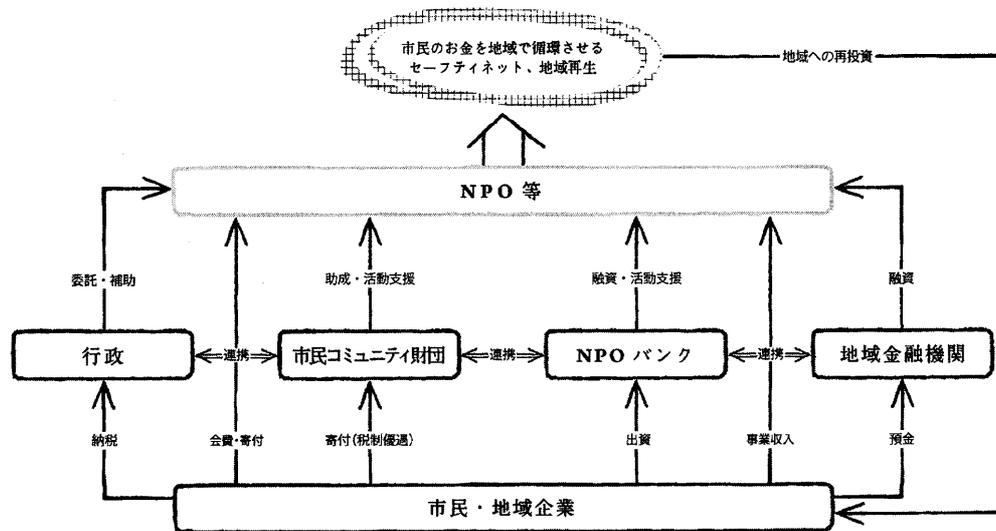
### 3-2. あいちコミュニティ財団の特徴

地域内“志金”循環モデル構想について補足説明をしたい。

NPO が、誰も気づいていない課題に気づき、「ほっとけない！」と動き始めた人たちならば、時間軸の最初は誰も知らない、認知度がまったくない状況からスタートしている。しかし、「ほっとけない！」で始まったものの中には、時間の経過とともに周囲を巻き込み、認知度を高めていった結果、「事業化」「制度化」の領域へと踏み入れている取り組みもある。制度化で言えば、「介護保険制度」や「障がい

者自立支援法」などがその代表例であるが、そんな今の「当たり前」は、すべて誰かの「ほっとけない！」から始まっているのである（図8）。

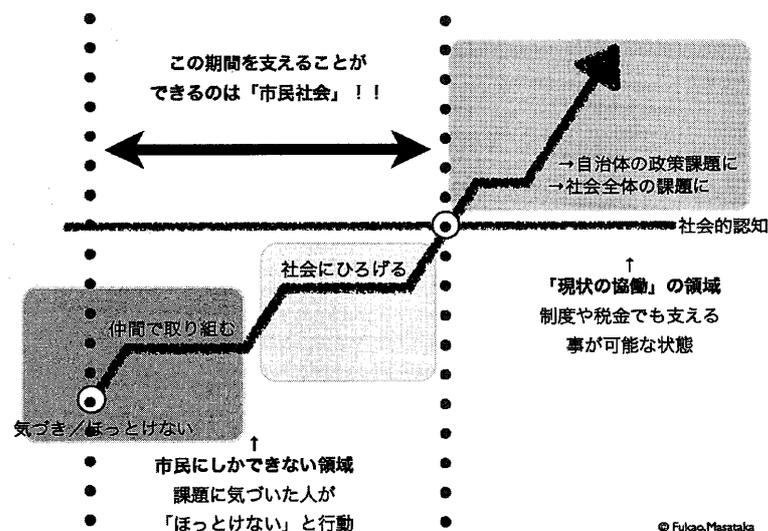
最近、新聞等でも取り上げられている問題として、「ドメスティック・バイオレンス (DV)」や「子どもの虐待」があるが、筆者が講演などでこの言葉を口にすると、うなずく人が必ず何人かいる。つまり、言葉にただで、それがどんな問題か伝わったということは、すでに事業化や制度化の領域に入りかけている、認知度の高い問題と考えられる。しかし、こうした問題を伝える言葉がなかった時、「メ



参考：「名古屋市市民活動促進基本方針」（2011年12月）/ 融資金が地域で回る仕組みのイメージ（例：市民ファンドの場合）

（出典）名古屋市（2011）より筆者作成

図7 地域内“志金”循環モデル構想



（出典）深尾昌峰氏発想図

図8 今の「当たり前」は誰かの「ほっとけない」から始まっている

スティック・バイオレンス」は表面的には「夫婦げんか」としか言いようがなかったかもしれない。子どもの虐待であれば、「しつけ」としか捉えようがなかったかもしれない。

このような考えのなかで momo がこれまで応援してきた事業者を位置づけると、事業化・制度化された領域であったと考えることができる。すなわち、あいちコミュニティ財団で支えたいのは、この「ほっとけない！」という領域であるのだ。

もちろん、この領域にもさまざまな NPO が実在する。あいちコミュニティ財団は、「寄付」や「助成」というカタチで他者からの「志金」を融通する以上、問題の当事者の困りごとを本気で解決するために、事業化や制度化を最速で目指す志ある人や取り組みを応援したいと考えている。

当然ながら、これらの構想は単なる思いつきではなく、動き始めてから設立までに2年を要した。2011年度に筆者が代表理事を務める momo は愛知県からの受託事業で日本で最も「志金」が循環する仕組みを検討し、その結果を「お金の地産地消白書 2011 @愛知県版」としてまとめ、市民コミュニティ財団の設立を愛知県へ提案させていただいた。提案後の2012年度は、それを具現化するために財団設立の準備で走り回った。主な取り組みは次の通りである。

- ・ 2012年5月28日 「市民コミュニティ財団設計プロジェクト」を立ち上げ（22名の「呼びかけ人」）
- ・ 2012年7月1日 市民コミュニティ財団の設立に向けた「賛同人」募集を開始
- ・ 2012年9月24日 「あいちコミュニティ財団設立準備会」を設立
- ・ 2012年10月14日 市民コミュニティ財団の設立に向けた「賛同人」募集をメ切（計600名）
- ・ 2012年10月28日 あいちコミュニティ財団「発起人」募集を開始
- ・ 2013年2月22日 あいちコミュニティ財団「発起人」募集をメ切（計653名・寄付総額9,501,789円）
- ・ 2013年2月23日 あいちコミュニティ財団「設立記念パーティ」を開催

こうして2013年4月に一般財団法人として設立し、同年11月現在、寄付や助成のトライアルを行うことと、公益財団法人として愛知県から認定を受

ける準備を進めている。公益法人になると、個人であれば寄付金額の半分近くが確定申告すると戻ってくる。課題解決に向けた、税金とは違うお金の流れをつくりたいと考えている。

愛知県内の NPO で活動している人たちにとって、おなじみの助成金に「あいちモリコロ基金」がある。これは、2005年に愛知県で開催された万博の剰余金から、毎年1億数千円が県内の NPO に助成されているという助成金制度である<sup>1)</sup>。この助成金も10年使い切りで、このままだと2016年度にはなくなってしまうという状況であるため、NPOを支える仕組みとしてあいちコミュニティ財団が果たす役割が大きいと考えられる。

あいちコミュニティ財団の特徴として、役員のおよそ半分は NPO に所属する愛知県民であることである。愛知県といっても広域であるため、尾張、知多、名古屋、三河で NPO を支援する NPO のメンバーに声がけした。また、評議員には、自らの NPO を「ほっとけない！」から「当たり前」へと成長させてきた先輩たちにも加わっていただいた。さらには、NPO セクターの中だけで「志金」を融通するわけではないので、今の「当たり前」を担う企業や行政、大学教員にも参画いただき、多彩なメンバーで構成した。

#### 4. さいごに — あいちコミュニティ財団の挑戦

さいごに、これまでの助成金や他地域の市民コミュニティ財団との違いを述べたい。

1つ目は、地域で「志金」を持ち寄ることへのこだわりである。市民コミュニティ財団の先行事例である京都地域創造基金の「カンパイチャリティ」も、東京資本の全国チェーン店では展開していない。

そこで、あいちコミュニティ財団では地域での資金循環を推進し、そのプロセスで「志金」を生み出すさりげない仕掛けをつくっていきたいと考えている。例えば、某地域金融機関の関係者と話しているのが、預金やローンなどの寄付付き商品である。「定期預金1件につき〇円」「住宅ローン1件につき〇円」と基金を積み上げて、その金融機関の営業エリアの「ほっとけない！」取り組みに助成する取り組みである。

この「ほっとけない！」領域を支えるには、寄付や助成金など、支援性の高いお金の流れが不可欠である。つまり、この領域への寄付集めをあきらめて

木村 真樹

しまうことは、この領域の課題解決をあきらめてしまうことに等しい。

2つ目は、財団の商品は「情報」ということである。「寄付」と聞いてイメージされる光景のひとつに「街頭募金」があるが、「お願いします」と声をかける関係性は長続きしづらいのではないかと感じている。筆者が今まで momo で出資を募ってきた経験からも、1回、2回はお願いできても、3回、4回と回数が重なると、お願いする方もされる方も、お互いしんどくなっていく。

NPO は地域や社会の課題解決に挑んでいるのであれば、その解決策が本来、商品のはずという仮説のもと、その解決策を「寄付」という方法で買ってもらうには、その解決策にまつわる「情報」が必要ではないかと考えた。したがって、あいちコミュニティ財団では、解決策を実感できる情報共有の仕掛けづくりにも取り組んでいきたい。

3つ目が、助成する財団にもかかわらず、「脱助成」をめざしたいことである。この点は、筆者が最もこだわりを持っていることである。助成金は「成長を助けるお金」と書くが、文字通りにはなかなか生かされていないと感じている。渡すお金はときに、成長したいという想いや覚悟、機会を奪う恐れもある。momo もそんな問題意識で始まったからこそ「融資」にこだわり、少額でも毎月返済していくことで、事業者に自信をつけてもらいたいという想いで、これまでやってきた。一方で、momo を設立して8年が経ち、融資だけでは応援できない「ほっとけない！」領域があることに気づいた。財団を立ち上げた筆者自身も今まさに「ほっとけない！」のスタート地点にいるわけで、その領域の資金的支援は、どうしても渡すお金になってしまうのである。

では、助成先の成長をどのように促すか、という問題の対応策を解説したい。例えば、仕事の場合、私たちが給料だけもらって成長してきたわけではなく、上司や先輩、同僚に仕事を教えてもらい、まかせてもらって、ときには叱咤激励を受けながら、成長してきた。

つまり、財団の資金的な支援は、非資金的な支援とセットで考えている。成長に必要な「人のかかわり」を、私たちはNPOの“志金”調達をサポートするボランティアスタッフ「フレンドレイザー」や中部プロボノセンター<sup>2)</sup>と連携し、企業セクターの従業員を「志金」とともに融通していきたい。と

りわけ、愛知県の経済規模は他県と比較しても大きく、企業セクターで育まれてきた知識やスキルは地域資源のひとつであるため、この点を生かしていきたい。

市民コミュニティ財団を設立・運営することが、とんでもないチャレンジであることは、その手を挙げた筆者自身が一番よくわかっているつもりである。財団の基本的なビジネスモデルは、寄付を集め、その一部を運営費に回し、残りを助成するわけであるが、これで飯を食っていこうものなら、多額の寄付を、しかも毎年、集め続けなければならない。その大変さがわかっていながら手を挙げたのは、東日本大震災がきっかけであった。震災発生2ヶ月後に娘が生まれた。我が子に対して、原発や放射能ではなく、親として何が遺せるかを自問した。その中で、年間10件程度の融資、しかも申し込みや相談の半分は断っているmomoだけでは足りないことを痛感した。一方で、「プロボノプロジェクト」など、地域金融機関の巻き込みも震災後に始めている。

これからの社会を見据えれば、先に述べた「ドメスティック・バイオレンス (DV)」や「子どもの虐待」のように、地域社会では気づいていない問題が、今後ますますモグラのようにボコボコ出てくるだろう。今はまだコインを入れられて、モグラたたきに挑めるのかもしれないが、このまま何も仕掛けしないで、その財源が増えていくことは想像できない。それならば、モグラたたきのコインを入れ続けられる仕組みだけは、次世代に遺したいと強く思ったのである。

できない理由はたくさんあるが、やる理由が1つでもあるなら、筆者はチャレンジしたいという着想から、あいちコミュニティ財団の設立へ至った。現在はまだ実績がほとんどないので、この志しか商品がない。それでも、まずはご一緒いただける多くのみなさんと、具体的な一歩を踏み出したいと考えている。ぜひご参加ください。

#### 【注】

- 1) あいちモリコロ基金とは、2005年「愛・地球博」の収益をもとに2007年8月30日に設立され、NPOやボランティア等多数の市民参加に支えられた愛・地球博の成果を受け継ぎ、一層発展させるため市民の自発的な社会貢献活動を支援する基金を示す。2007年から10年間、毎年1億数千万円程度助成されるこ

とで、愛知県内の市民公益活動を促進している。

- 2) 中部プロボノセンターとは、主に大企業の役職員に NPO へのプロボノ活動を提供する NPO 法人である。愛知県内の企業人が中心となり 2013 年に設立された。

#### 【引用文献】

- 愛知県. 2011. 政策指針（平成 23 年度）.
- 愛知県. 2012. NPO 法人の財政・財務の実態.
- 愛知県・コミュニティ・ユース・バンク momo. 2012. 『お金の地産地消』白書 2011 @愛知県版.
- 厚生労働省. 2011. 保育所関連状況取りまとめ（2011 年 4 月 1 日）
- 愛知県. 2002. あいち財政の概要（2002 年度）.
- 名古屋市. 2011. 市民活動促進基本方針.